

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約5年間（2013年4月16日～2018年4月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アセアン加盟国企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、アセアンの成長性に着目して、アセアン加盟国企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 ⅰ．高い利益成長が期待できる銘柄 ⅱ．収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ．株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2015年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年10月15日)	8,950	0	△ 10.5	9,606	△ 3.9	97.7	—	55,993
2 期末(2014年 4 月15日)	8,933	0	△ 0.2	10,020	4.3	94.5	—	52,387
3 期末(2014年10月15日)	9,490	0	6.2	10,588	5.7	94.6	—	42,262
4 期末(2015年 4 月15日)	10,347	300	12.2	12,042	13.7	95.5	—	34,839

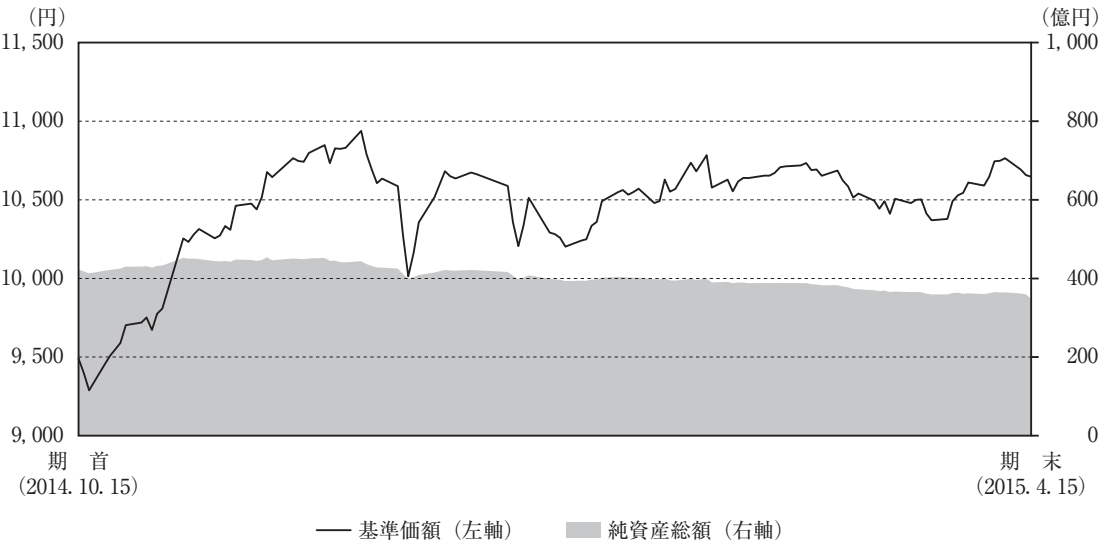
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC 東南アジア指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年10月15日	9,490	—	10,588	—	94.6	—
10月末	9,808	3.4	11,018	4.1	93.9	—
11月末	10,798	13.8	12,044	13.8	96.8	—
12月末	10,663	12.4	11,844	11.9	94.7	—
2015年1月末	10,571	11.4	11,619	9.7	97.3	—
2月末	10,713	12.9	11,929	12.7	97.4	—
3月末	10,491	10.5	11,800	11.4	93.3	—
(期末)2015年4月15日	10,647	12.2	12,042	13.7	95.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,490円 期末：10,347円（分配金300円） 騰落率：12.2%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

アセアン株式市況が上昇したことや、為替相場において円安アセアン通貨高が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○アセアン株式市況

アセアン株式市況は上昇しました。

アセアン株式市況は、期首から2014年11月下旬にかけて、タイ政府の追加景気対策への期待、インドネシア政府による燃料補助金の削減発表、中国の政策金利引下げなどが支援材料となり、上昇基調となりました。12月中旬には、原油価格の急落をきっかけに世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まりアセアン株式も下落しましたが、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長のFOMC（米国連邦公開市場委員会）後の記者会見の内容が景気に配慮的と受け止められたことなどから反発しました。その後も、2015年3月上旬にかけて、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和の実施決定、インドネシアの予想外の政策金利引下げ、堅調な米国株式市況などを受けて上昇しました。3月中旬には、米国の利上げに対する警戒感が強まり一時的に下落しましたが、FOMCで経済および政策金利見通しの下方修正が行われたこと、また雇用統計が市場予想を下回ったことで米国の利上げ観測が後退し、期末にかけて上昇基調となりました。

○為替相場

円に対してアセアン通貨は上昇しました。

アセアン各国の為替相場は、日銀が2014年10月末に予想外の追加金融緩和を発表したことや、日本の7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことなどをを受けて円安米ドル高が進行したことで、12月上旬にか

けて対円で上昇となりました。その後は、原油価格の急落をきっかけとした投資家のリスク回避姿勢の強まりや、日米の長期金利差の縮小などを受けた円高米ドル安などにより、2015年1月にかけて値上がり幅を縮小する展開となりました。2月以降は、米国の金融政策に対する投資家の見方が揺れ動く中で好悪材料がきつ抗し、おおむね横ばい圏で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

〈ポートフォリオ〉

- ・引続き、アセアン加盟国企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に投資していく方針です。
- ・業種別では、インフラ（社会基盤）投資の拡大や観光産業の発展などで恩恵が期待される資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスと金融、エネルギー補助金削減などの構造改革の推進が期待されるタイを中心としたエネルギー、メディカル・ツーリズムの恩恵や買収等を通じた業績の拡大が期待されるヘルスケアなどに注目していきます。

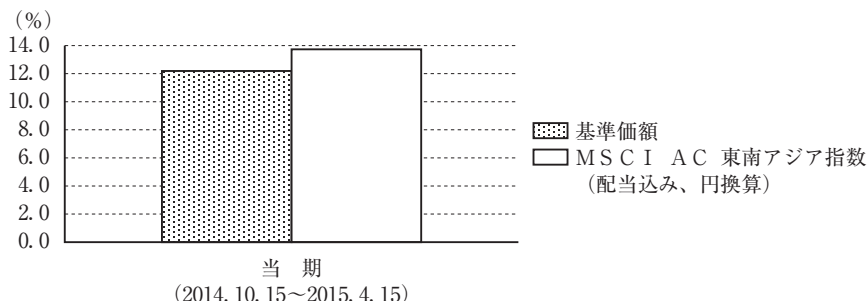
◆ポートフォリオについて

アセアンの企業の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や景気回復に伴う不動産および資金需要の拡大から恩恵を受けると期待された金融、政府のインフラ整備計画や観光産業の発展などからの恩恵が期待された資本財・サービス、景気回復に伴う消費の拡大が期待された一般消費財・サービスを組入上位としました。個別銘柄では、高い財務の健全性を誇りアセアンのみならず中国などアジアの幅広い地域の経済成長からの恩恵が期待されたシンガポールの大手銀行、DBS GROUP HOLDINGS LTD（金融）、OCBC BANK（金融）、UNITED OVERSEAS BANK（金融）、シンガポール、中国、ベトナムなどアジアの幅広い国に拠点をもち賃料収入などを背景とした中長期的な成長が期待されたシンガポールの大手不動産会社 CAPITALAND（金融）の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年10月16日 ～2015年4月15日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	300
対 基 準 価 額 比 率（％）	2.82
当 期 の 収 益 (円)	300
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	386

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	51.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	419.95
(c) 収 益 調 整 金	12.47
(d) 分 配 準 備 積 立 金	202.91
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	686.46
(f) 分 配 金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	386.46

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

財務内容や株価水準などを勘案し、アセアンの企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に投資を継続する方針です。業種は、所得水準の向上や景気回復に伴う不動産および資金需要の拡大から恩恵を受けると期待される金融、政府のインフラ整備計画や観光産業の発展などからの恩恵が期待される資本財・サービス、景気回復に伴う消費の拡大が期待される一般消費財・サービスなどに注目していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 16～2015. 4. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	93円 (45) (45) (3)	0. 889% (0. 431) (0. 431) (0. 027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 450円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券)	43 (43) (0)	0. 410 (0. 410) (0. 000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券)	9 (9) (0)	0. 084 (0. 084) (0. 000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (6) (0) (0)	0. 058 (0. 055) (0. 002) (0. 000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	151	1. 441	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年10月16日から2015年 4 月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 185, 666 (487. 81)	千シンガポール・ドル 41, 903 (442)	百株 366, 546	千シンガポール・ドル 88, 049
	フィリピン	百株 346, 636. 15 ()	千フィリピン・ペソ 909, 381 ()	百株 522, 929. 9	千フィリピン・ペソ 753, 254
	インドネシア	百株 2, 667, 430 ()	千インドネシア・ルピア 619, 366, 864 ()	百株 3, 639, 312	千インドネシア・ルピア 714, 446, 730
	マレーシア	百株 220, 913 (△ 18, 881. 75)	千マレーシア・リンギット 68, 297 (△ 460)	百株 501, 322	千マレーシア・リンギット 116, 428
	タ イ	百株 651, 848 (4, 085. 6)	千タイ・バーツ 1, 844, 881 (△ 524)	百株 1, 382, 063	千タイ・バーツ 3, 037, 425
国	ベトナム	百株 24, 030 ()	千ベトナム・ドン 84, 608, 604 ()	百株 58, 343. 41	千ベトナム・ドン 323, 857, 910

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2014年10月16日から2015年 4 月15日まで)

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外	マレーシア	証券 — (507, 625)	千マレーシア・リンギット — ()	証券 507, 625 ()	千マレーシア・リンギット 749 ()
	タ イ	証券 — (666, 660)	千タイ・バーツ — ()	証券 666, 660 ()	千タイ・バーツ 2, 844 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) () 内は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月16日から2015年 4 月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54, 475, 200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39, 140, 978千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR (タイ)	1,090.3	982,151	900	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	72,068.4	1,908,164	26
GAMUDA BHD (マレーシア)	5,000	869,428	173	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L (シンガポール)	6,750	1,542,935	228
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA (インドネシア)	3,635.3	866,226	238	EZION HOLDINGS LTD (シンガポール)	11,200	1,288,565	115
COMFORTDELGRO CORP LTD (シンガポール)	3,522	818,709	232	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR (タイ)	1,300	897,529	690
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	10,000	776,326	77	AIRASIA BHD (マレーシア)	9,213	782,981	84
UOL GROUP LTD (シンガポール)	1,212	738,953	609	KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI (タイ)	10,000	773,484	77
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR (タイ)	3,000	669,297	223	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	450	772,979	1,717
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	4,214.9	652,547	154	ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD (マレーシア)	7,651.9	736,919	96
BDO UNIBANK INC (フィリピン)	2,040	628,127	307	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	6,500	709,782	109
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER (インドネシア)	14,320	536,939	37	OSIM INTERNATIONAL LTD (シンガポール)	4,071	687,225	168

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
外 国 株 式

銘	柄	期	首	当	期		末	業	種	等		
		株	数	株	数	評					価	額
						外	貨				建	金
		百株		百株		千シンガポール・ドル		千円				
(シンガポール)												
UNITED OVERSEAS BANK LTD		11,178.95		8,678.95		20,551		1,806,088		金融		
EZION HOLDINGS LTD		72,000		—		—		—		エネルギー		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		17,000		12,500		25,925		2,278,289		金融		
TAT HONG HOLDINGS LTD		48,080		48,080		3,269		287,318		資本財・サービス		
SHENG SIONG GROUP LTD		—		63,160		4,989		438,489		生活必需品		
UOL GROUP LTD		—		10,120		7,913		695,468		金融		
CAPITALAND LTD		42,460		42,460		15,497		1,361,955		金融		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		27,652.5		22,000.31		23,760		2,088,058		金融		
CWT LTD		32,060		—		—		—		資本財・サービス		
VENTURE CORP LTD		—		6,456		5,545		487,356		情報技術		
SMRT CORP LTD		14,520		—		—		—		資本財・サービス		
MI LTD		9,390		18,100		7,022		617,163		電気通信サービス		
COMFORTDELGRO CORP LTD		—		20,220		5,924		520,641		資本財・サービス		
SINGAPORE POST LTD		31,500		—		—		—		資本財・サービス		
WILMAR INTERNATIONAL LTD		—		10,000		3,290		289,125		生活必需品		
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L		67,500		—		—		—		金融		

ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド

銘 柄		期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
OSIM INTERNATIONAL LTD		百株 40,710	百株 —	千シンガポール・ドル —	千円 —	一般消費財・サービス 金融 金融
HO BEE LAND LTD		32,850	28,744	6,611	580,985	
ARA ASSET MANAGEMENT		24,010	—	—	—	
シンガポール・ドル通貨計	株 数 、 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	470,911.45 14銘柄	290,519.26 12銘柄	130,301	11,450,939 <32.9%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	金融 エネルギー 金融 生活必需品 公益事業 金融 金融 金融 公益事業 金融 素材 生活必需品
AYALA LAND INC		48,700	—	—	—	
PETRON CORP		—	113,424	112,516	301,544	
SM PRIME HOLDINGS INC		60,000	—	—	—	
UNIVERSAL ROBINA CORP		21,332	16,702	365,773	980,273	
ENERGY DEVELOPMENT CORP		—	121,500	99,751	267,334	
BDO UNIBANK INC		14,092.9	20,400	241,740	647,863	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO		351,032	—	—	—	
ROBINSONS LAND CO		76,979	76,979	223,239	598,280	
FIRST GEN CORPORATION		—	48,656	142,562	382,066	
GT CAPITAL HOLDINGS INC		—	1,046.45	143,363	384,214	
D&L INDUSTRIES INC		149,154	127,154	232,691	623,614	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		—	19,134.7	164,558	441,016	
フィリピン・ペソ通貨計	株 数 、 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	721,289.9 7銘柄	544,996.15 9銘柄	1,726,196	4,626,207 <13.3%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	素材 資本財・サービス 一般消費財・サービス 生活必需品 生活必需品 生活必需品 金融 素材 資本財・サービス 電気通信サービス 資本財・サービス 金融 金融 金融 金融 素材 資本財・サービス 生活必需品 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス 一般消費財・サービス 資本財・サービス
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA		—	36,353	82,339,545	765,757	
UNITED TRACTORS TBK PT		—	24,558	55,992,240	520,727	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		—	100,000	82,000,000	762,600	
GUDANG GARAM TBK PT		—	962	4,865,315	45,247	
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT		51,503	35,863	13,807,255	128,407	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT		9,000	—	—	—	
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT		401,046	—	—	—	
VALE INDONESIA TBK		158,000	—	—	—	
AKR CORPORINDO TBK PT		48,023	—	—	—	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		720,684	—	—	—	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		233,772	233,772	82,053,972	763,101	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER		140,000	160,000	113,600,000	1,056,480	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		28,495	—	—	—	
SUMMARECON AGUNG TBK PT		574,702	394,981	75,046,390	697,931	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		65,000	—	—	—	
TIMAH PERSERO TBK PT		212,972	—	—	—	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		38,500	—	—	—	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT		242,000	—	—	—	
ASTRA OTOPARTS TBK PT		77,019	72,419	24,622,460	228,988	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		—	42,149	76,711,180	713,413	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		—	101,434	34,741,145	323,092	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER		—	143,200	55,418,400	515,391	

銘柄		期 首	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
PAKUWON JATI TBK PT		975,581	1,109,203	55,460,150	515,779	金融
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA		492,856	714,812	41,816,502	388,893	金融
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK		150,000	153,610	13,978,510	130,000	一般消費財・サービス
WIJAYA KARYA BETON TBK PT		141,000	464,955	56,259,555	523,213	素材
インドネシア・ルピア通貨計	株 数 、 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,760,153 19 銘柄	3,788,271 16 銘柄	868,712,619	8,079,027 <23.2%>	
		百株	百株	千マレーシア・リングギット	千円	
(マレーシア)						
BERJAYA FOOD BHD		—	40,000	11,560	373,734	一般消費財・サービス
IJM CORP BHD		—	32,512	23,018	744,187	資本財・サービス
GAMUDA BHD		—	40,000	20,640	667,291	資本財・サービス
MUHIBBAH ENGINEERING (M) BHD		12,407	—	—	—	資本財・サービス
RHB CAPITAL BHD		—	19,539	15,553	502,829	金融
IJM LAND BHD		65,024	—	—	—	金融
AIRASIA BHD		92,130	—	—	—	資本財・サービス
EASTERN & ORIENTAL BHD		44,909	—	—	—	金融
DAYANG ENTERPRISE HLDGS BHD		44,014	—	—	—	エネルギー
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD		76,519	—	—	—	一般消費財・サービス
INARI AMERTRON BHD		40,610	45,686.25	16,035	518,439	情報技術
ENGTEX GROUP BHD		17,108	—	—	—	資本財・サービス
PRESTARIANG BHD		29,850	—	—	—	一般消費財・サービス
BERJAYA AUTO BHD		62,233	7,776	2,900	93,771	一般消費財・サービス
マレーシア・リングギット通貨計	株 数 、 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	484,804 10 銘柄	185,513.25 6 銘柄	89,707	2,900,255 <8.3%>	
		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
(タイ)						
SIAM CEMENT PCL-NVDR		—	2,000	104,400	384,192	素材
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		15,923	15,423	365,525	1,345,132	金融
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN		3,500	—	—	—	ヘルスケア
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN		27,511	13,738	72,811	267,945	情報技術
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR		—	8,118	28,615	105,306	一般消費財・サービス
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN		5,696	—	—	—	金融
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI		100,000	—	—	—	金融
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR		—	8,903	216,342	796,141	電気通信サービス
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR		—	14,647	69,573	256,029	一般消費財・サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR		—	7,500	26,437	97,290	一般消費財・サービス
BTS GROUP HOLDINGS PCL		44,800	—	—	—	資本財・サービス
HEMARAJ LAND DEVELOPMEN-NVDR		164,808	—	—	—	金融
SINO-THAI ENGR & CONST-FOR		46,231	41,231	89,471	329,254	資本財・サービス
SAPPE PCL-FOREIGN		—	2,083	7,030	25,870	その他
RATCHABURI ELEC GEN HODG-FOR		14,857	13,920	84,564	311,195	公益事業
PTT PCL/FOREIGN		9,500	5,800	193,720	712,889	エネルギー
THAI OIL PCL-FRGN		—	2,213	12,060	44,383	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN		23,008	—	—	—	生活必需品
AP THAILAND PCL - NVDR		—	37,361	28,207	103,803	金融
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR		6,000	—	—	—	資本財・サービス

ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド

銘柄		期首	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千タイ・パーツ	千円		
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR		13,000	—	—	—	金融	
LAND & HOUSES PUB - NVDR		153,200	—	—	—	金融	
UNIQUE ENGINEERING & CO-FORE		80,000	—	—	—	その他	
STP & I PCL-FOREIGN		29,800	—	—	—	その他	
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR		—	14,024.6	55,046	202,571	一般消費財・サービス	
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR		37,144	—	—	—	生活必需品	
SAMART CORPORATION PCL-FOR		33,333	—	—	—	情報技術	
WHA CORP PCL-FOREIGN		38,020	—	—	—	金融	
SAMART TELCOMS PCL-FOREIGN		10,447	—	—	—	電気通信サービス	
TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR		—	8,800	107,800	396,704	素材	
GUNKUL ENGINEERING - FORGN		42,100	23,934	85,564	314,875	資本財・サービス	
MC GROUP PCL-FOREIGN		62,116	—	—	—	一般消費財・サービス	
ICHTAN GROUP PCL-FOREIGN		—	15,169	32,765	120,575	生活必需品	
タイ・パーツ通貨計		株数、金額 銘柄数<比率>	960,994 22銘柄	234,864.6 17銘柄	1,579,935 <16.7%>	5,814,162	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
PETROVIETNAM DRILLING AND WE		9,642.11	—	—	—	エネルギー	
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL		—	10,000	29,700,000	163,350	素材	
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F		—	12,000	21,480,000	118,140	金融	
HAGL JSC		9,400	—	—	—	金融	
HOA PHAT GROUP JSC		14,908.5	—	—	—	素材	
PETROVIETNAM TRANSPORTATION		70	—	—	—	エネルギー	
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK		7,652.8	—	—	—	公益事業	
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		—	2,000	21,600,000	118,800	一般消費財・サービス	
NOIBAI CARGO TERMINAL SER JS		—	30	318,000	1,749	資本財・サービス	
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI		16,670	—	—	—	エネルギー	
ベトナム・ドン通貨計		株数、金額 銘柄数<比率>	58,343.41 6銘柄	24,030 4銘柄	73,098,000 <1.2%>	402,039	
ファンド合計		株数、金額 銘柄数<比率>	7,456,495.76 78銘柄	5,068,194.26 64銘柄	— <95.5%>	33,272,631	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	33,272,631千円	90.4%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	3,519,519	9.6
投 資 信 託 財 産 総 額	36,792,151	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建て資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.62円、1シンガポール・ドル＝87.88円、1フィリピン・ペソ＝2.68円、100インドネシア・ルピア＝0.93円、1マレーシア・リングギット＝32.33円、1タイ・バーツ＝3.68円、100ベトナム・ドン＝0.55円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(34,816,048千円)の投資信託財産総額(36,792,151千円)に対する比率は、94.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	38,272,720,926円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,148,508,064
株 式 (評価額)	33,272,631,326
未 収 入 金	2,739,351,346
未 収 配 当 金	112,230,190
(B)負 債	3,433,242,818
未 払 金	1,827,603,370
未 払 収 益 分 配 金	1,010,143,984
未 払 解 約 金	233,485,348
未 払 信 託 報 酬	360,896,081
そ の 他 未 払 費 用	1,114,035
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	34,839,478,108
元 本	33,671,466,141
次 期 繰 越 損 益 金	1,168,011,967
(D)受 益 権 総 口 数	33,671,466,141口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10,347円

*期首における元本額は44,535,524,597円、当期中における追加設定元本額は338,606,315円、同解約元本額は11,202,664,771円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,347円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月16日 至2015年4月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	189,236,031円
受 取 配 当 金	188,927,300
受 取 利 息	308,731
(B)有価証券売買損益	4,059,106,944
売 買 益	7,124,102,883
売 買 損	3,064,995,939
(C)信 託 報 酬 等	△ 384,528,196
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	3,863,814,779
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,594,395,954
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 91,262,874
(配 当 等 相 当 額)	(41,992,660)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 133,255,534)
(G)合 計 (D＋E＋F)	2,178,155,951
(H)収 益 分 配 金	△ 1,010,143,984
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	1,168,011,967
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 91,262,874
(配 当 等 相 当 額)	(41,992,660)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 133,255,534)
分 配 準 備 積 立 金	1,259,274,841

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。
(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：97,113,469円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	172,124,526円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,414,049,352
(c)収 益 調 整 金	41,992,660
(d)分 配 準 備 積 立 金	683,244,947
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a＋b＋c＋d)	2,311,411,485
(f)分 配 金	1,010,143,984
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e－f)	1,301,267,501
(h)受 益 権 総 口 数	33,671,466,141口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、4月15日現在の基準価額（1万口当り10,347円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】